

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月14日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 孝二

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	24,376	23,012	31,516
経常利益 (百万円)	945	705	980
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	680	332	180
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	914	369	239
純資産額 (百万円)	30,771	28,542	28,423
総資産額 (百万円)	43,226	40,472	40,619
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	75.05	40.22	20.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	70.5	70.0

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.11	27.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日）における世界経済は、米国の通商問題による影響、当四半期後半に顕在化した中国経済の急激な減速など、海外経済の先行きに不透明な状況が続いております。

一方、わが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調にありますが、これまで活発であった設備投資に陰りが見られ、先行きに留意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループは、精密分野でのカテゴリーNo.1の実現を目指し、取り組んでまいりました。売上高につきましては、接続端子事業が好調だったものの全体では国内、海外ともに減収となりました。営業利益においては、電子事業の損失改善はあったものの、時計事業・接続端子事業・プレジジョン事業の減益により、全体で減益となりました。

以上のことから業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

		平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	時計事業	7,682	6,949	733	9.5%
	接続端子事業	7,004	7,138	134	1.9%
	プレジジョン事業	5,031	4,856	174	3.5%
	電子事業	4,389	3,778	610	13.9%
	その他	268	289	21	7.9%
	計	24,376	23,012	1,363	5.6%
営業利益	時計事業	154	276	121	
	接続端子事業	803	584	218	27.2%
	プレジジョン事業	580	557	22	3.9%
	電子事業	163	0	163	
	その他	44	50	6	15.2%
	調整額	281	342	60	
	計	828	574	253	30.6%
経常利益	945	705	240	25.4%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	680	332	348	51.2%	

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

時計事業

時計事業におきましては、国内では、新型開発強化およびインターネット販売強化への取り組みにより新型とインターネットの売上は前年に比べ増加しておりますが、クロック市場の縮小及び量販店での売上減少により減収となりました。利益面につきましては、新型の原価低減などにより原価率は改善いたしましたが、売上減少により営業損失となりました。

海外では、米国と中国のインターネット向け販売は伸びが見られるものの、他市場での売上鈍化により減収となりました。また、利益面につきましては、ベトナム工場の合理化推進による損益改善は進んでいるものの、海外全体では原価率の悪化等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収、営業損失となりました。

接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、家電・AV機器向けの部品が堅調に推移し、増収となりました。利益面につきましては、自動車向け部品の受注減少や原材料価格の高騰、設備投資による費用増加などにより減益となりました。

海外では、インドネシアでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移し増収となりました。利益面につきましては、売上増加と合理化・省力化の効果はありましたが、主に原材料価格の高騰により減益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では増収減益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内では、中国の設備投資の停滞による工作機械部品の受注減少と、光学機器関連の受注減少により、減収となりました。利益面につきましては、合理化の推進により増益となりました。

海外では、主力のベトナムでの受注減少などにより減収減益となりました。

これらの結果、プレジジョン事業全体では減収減益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、国内では、車載製品およびEMS製品が好調に推移するものの、情報機器関連の受注減少により減収となりました。利益面につきましては、構造改革の効果により前年の営業損失から黒字に転換いたしました。

海外では、ベトナムのEMS製品の在庫調整により減収、営業損失となりました。

これらの結果、電子事業全体では減収、利益面につきましては、前年から大幅に改善し、営業損失は概ね解消いたしました。

その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注拡大により増収増益となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

総資産は404億72百万円となり、前連結会計年度末406億19百万円に比べて1億47百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億4百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加しました。

(負債)

負債合計は119億29百万円となり、前連結会計年度末121億95百万円に比べ2億66百万円減少しました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ63百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、285億42百万円となりました。為替換算調整勘定等の増加により前連結会計年度末284億23百万円に比べ1億18百万円増加しました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,385,093
計	8,385,093

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,385,093	8,385,093	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,385,093	8,385,093	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		8,385,093		12,372		3,419

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,190,600	81,906	
単元未満株式	普通株式 71,893		
発行済株式総数	8,385,093		
総株主の議決権		81,906	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	122,600		122,600	1.46
計		122,600		122,600	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,497	9,036
受取手形及び売掛金	5,559	5,043
電子記録債権	1,843	1,812
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	7,309	8,164
その他	757	869
貸倒引当金	224	490
流動資産合計	25,741	25,437
固定資産		
有形固定資産	7,857	8,779
無形固定資産		
のれん	1,388	1,179
その他	483	403
無形固定資産合計	1,871	1,582
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327	2,860
その他	1,928	1,914
貸倒引当金	107	102
投資その他の資産合計	5,148	4,672
固定資産合計	14,878	15,035
資産合計	40,619	40,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,205	3,558
短期借入金	312	404
1年内返済予定の長期借入金	245	47
未払法人税等	337	161
賞与引当金	221	165
役員賞与引当金	17	-
その他	1,484	1,422
流動負債合計	5,823	5,760
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	86	54
退職給付に係る負債	753	739
その他	532	375
固定負債合計	6,371	6,169
負債合計	12,195	11,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	9,806	7,584
利益剰余金	6,760	6,844
自己株式	2,492	273
株主資本合計	26,446	26,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	400
為替換算調整勘定	1,205	1,548
退職給付に係る調整累計額	25	64
その他の包括利益累計額合計	1,977	2,013
純資産合計	28,423	28,542
負債純資産合計	40,619	40,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	24,376	23,012
売上原価	18,157	17,466
売上総利益	6,218	5,545
販売費及び一般管理費	5,390	4,971
営業利益	828	574
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	91	101
受取賃貸料	140	142
信託収入	139	100
その他	67	48
営業外収益合計	443	398
営業外費用		
支払利息	34	34
出向費用	106	94
賃貸費用	73	42
信託費用	40	43
為替差損	34	34
その他	37	17
営業外費用合計	326	267
経常利益	945	705
特別利益		
固定資産売却益	0	89
投資有価証券売却益	273	-
特別利益合計	273	89
特別損失		
固定資産処分損	4	37
固定資産売却損	5	8
減損損失	72	-
投資有価証券評価損	-	43
特別損失合計	82	88
税金等調整前四半期純利益	1,137	705
法人税、住民税及び事業税	412	365
法人税等調整額	44	7
法人税等合計	456	373
四半期純利益	680	332
親会社株主に帰属する四半期純利益	680	332

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	680	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	395
為替換算調整勘定	95	343
退職給付に係る調整額	52	89
その他の包括利益合計	234	36
四半期包括利益	914	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	369

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	940百万円	900百万円
のれんの償却額	246百万円	244百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	278	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

1 株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、当該株式併合の影響は加味しておりません

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	247	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月29日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,221百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,584百万円、自己株式が273百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,682	7,004	5,031	4,389	24,107	268	24,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	0	43	9	71	553	625
計	7,700	7,005	5,075	4,398	24,179	822	25,001
セグメント利益又は損失()	154	803	580	163	1,065	44	1,109

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,065
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	335
棚卸資産の調整額	20
四半期連結損益計算書の営業利益	828

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

新工場建設に伴う取壊予定資産について、回収可能価額が帳簿価格を下回ったことから減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「その他」で64百万円、プレジジョン事業で7百万円、合計72百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,949	7,138	4,856	3,778	22,723	289	23,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	4	56	14	96	518	615
計	6,969	7,143	4,913	3,793	22,819	808	23,627
セグメント利益又は損失()	276	584	557	0	866	50	917

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	866
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	337
棚卸資産の調整額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円05銭	40円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	680	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	680	332
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,067	8,262

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。これに伴い、特別調査委員会による調査費用(平成31年3月12日に調査報告書受領)、過年度決算等の訂正に要する費用等が発生し、当連結会計年度において、当該諸費用を計上する予定ですが、現時点ではその金額を合理的に見積もることができません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月14日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。